

日本の輸出構造分析（4） ニューノーマルにおける対米輸出の課題

大木 博巳 *Hiromi Oki*

（一財）国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

日本の対米輸出は2000年代に入り停滞感が一層鮮明となった。2000年に対米輸出額が1429億ドルと過去最高を記録した後、2006、2007年にこの水準をわずかながら上回った以外は2001年の水準を超えていない。

日本の対米輸出は、米国の輸入データでみると長期衰退としかみえない。米国の輸入に占める日本のシェアは、94年から2014年の間一貫しては低下し、1994年の18%から2014年には5.8%まで下落している。

米国の輸入における日本の競合相手は、ドイツや韓国などで、これらの国とは横一線で並んでいる。これが米国の輸入における日本の新しい現実（ニューノーマル）である。

ニューノーマルにおける日本の対米輸出は、量から質への転換にある。安倍政権が打ち出した成長戦略は、インフラ輸出に注力しているが、インフラ分野の対米輸出は、医療機器・医薬品などで期待されている。

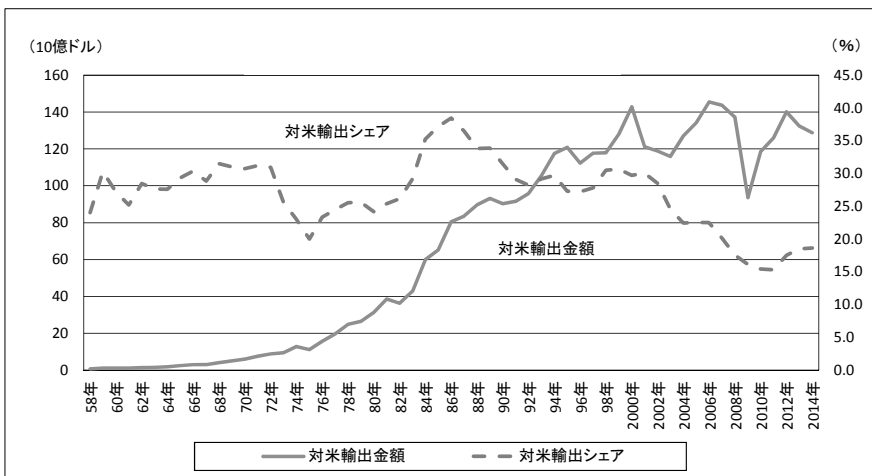
課題は米市場開拓の取り組みである。日本が技術的優勢を持ちながら市場開拓に敗退したデジタル家電の過去の失敗を繰り返さないことが重要である。米市場における日本の競争力は、80年代から90年代初めにかけての日本の輸出競争力の異常な強さがなくなっただけで、ニューノーマルにおいても依然として日本は競争力を維持しており、過度に悲観することはない。

1. 日本の対米輸出、緩やかな衰退

日本の輸出は、対米輸出を梃にして発展してきた。日本の輸出に占める対米輸出の比率は、1960年代にほぼ30%台を占め、石油危機後の70年代央には20%近くまで落ち込んだが、70年代後半から再び上昇し始め、1986年にはピークとなる38.5%を記録した。1990年代前半には、29%台に下落したものの、ITブーム

に沸いた98、99年には再び30%台に回復した。しかし、日本の対米輸出は2000年代に入ると停滞感が一層鮮明となった。2001年のITバブル崩壊後に対米輸出シェアは急激に低下し、リーマンショック後の2010年には円高も影響して15%台に下落した。2012年以降には回復する傾向を見せているが、2014年の対米輸出シェアは18%とピーク時と比べて20%ポイント減少している。

図ー1 日本の対米輸出金額と輸出シェアの推移

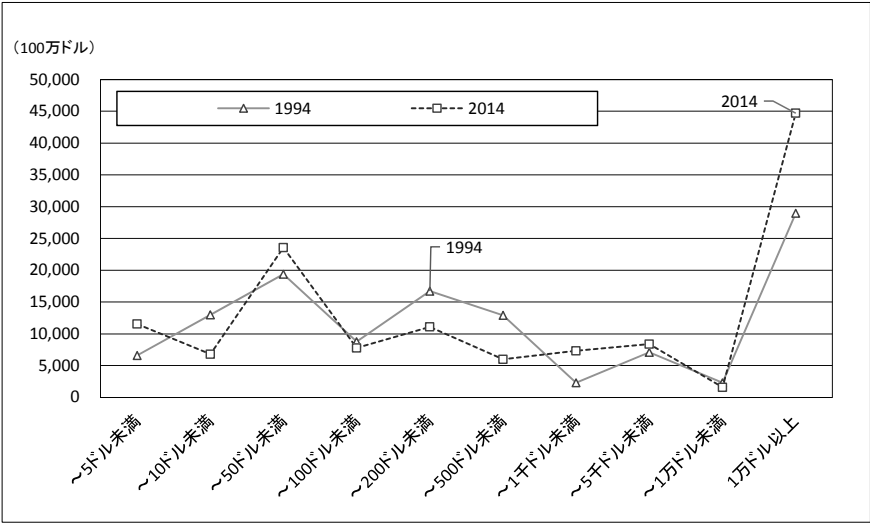


出所：外国貿易概況等より作成

日本の対米輸出は、94年から2014年の20年間を見ると、米景気の拡大期には日本の対米輸出も伸びているが、過去のピークを超えるほどの勢いは見られなかった。日本の対米輸出の所得弾力性が大きく低下したためである。この結果、日本の輸出に占める割合は2000年代にじりじり低下した。

図-2は、1994年と2014年の対米輸出を輸出価格帯別に比較したものである。日本の対米輸出は94年と比較して2014年には、5ドル未満～10ドル未満、100ドル以上～200ドル未満、200ドル～500ドル未満の価格帯の輸出が落ち込んでいる。中価格帯の輸出が落ち込む一方で、1万ドル以上の高価格帯の輸出が拡大している。

図－２ 日本の対米単価別輸出金額（総額）



出所：GTA より作成

対米輸出が落ち込んでいる価格帯の輸出上位 10 品目について、No と Kg の重量単位別にそれぞれリストアップしたのが表-1 である。1994 年と比べて 2014 年には、5 ドル以上～10 ドル未満の輸出額が激減している。No では集積回路（1994 年に 44 億ドル）、Kg では自動車部品等（同 38 億ドル）が主力輸出品であった。しかし、2014 年で No ではギアボックス（10 億ドル）、Kg では機械機器部品（6 億ドル）に主力輸出品が交代している。同様に、100 ドル～200 ドル未満、200 ドル～500 ドル未満の価格帯の輸出でも、1994 年にはコンピュータやテレビ、ビデオ、電話機等のエレクトロニクス製品が主力輸出品として金額を稼いでいたが、2014 年にはこうしたエレクトロニクス製品の輸出が剥落している。

この一因は、コンピュータやテレビ、ビデオなどのアナログ時代に圧倒的な輸出競争力を誇示していた日本のエレクトロニクス製品が、デジ

タル時代に入り、技術的優位性を持ちながら米市場で敗退したことにあ
る。日本は 1999 年に携帯電話を 671 万台輸出していたがその 7 割は米国向けであった。しかし、その後が続かなかった。

表-2 は米国の IT 製品輸入に占める日本のシェアの推移を見たものである。米国の IT 関連製品の輸入に占める日本のシェアは 94 年には 32% あった。しかし、2014 年にはわずか 4.7%に激減している。

もう一つの主力輸出品目である自動車の対米輸出も、台数で見ると 1994 年が 146 万台、2014 年が 153 万台と横ばいである。乗用車輸出の減少は、現地生産化の進展、米市場が SUV にシフトして乗用車市場が伸び悩んだことなどが影響した。しかし、1500～3000cc の割合が高まり、単価が上昇したことやハイブリッド車の投入などで、輸出金額は増えている。

表－１ 日本の価格帯別対米輸出～上位 10 品目 1994 年と 2014 年
※単位：NO

(単位：100 万ドル)

1994年					2014年				
単価価格帯	RANK	H54	品目名	1994	RANK	H54	品目名	2014	
5ドル未満	1	8541	タイオード、トランジスタなどの半導体デバイス等	692	1	8542	集積回路	1,418	
	2	8536	電気回路の開閉用、保護用又は接続用機器等	444	2	8541	タイオード、トランジスタなどの半導体デバイス等	623	
	3	8542	集積回路	374	3	8507	蓄電池	799	
	4	8539	フィラメント電球及び放電管並びにアーク放	172	4	9018	医療用又は獣医用機器	586	
	5	8518	マイクホン及びそのスタンド、拡声器、ヘッドホン等	150	5	8482	玉軸受及びころ軸受	500	
	6	4901	印刷した書籍、小冊子、リーフレット等	83	6	8536	電気回路の開閉用、保護用又は接続用機器等	399	
	7	8533	電気抵抗器	72	7	8511	内燃機関の点火又は始動用機器並びに発電機等	284	
	8	8209	工具用の板、棒、チップ等	28	8	9608	ボールペン、フィルトペン等	237	
	9	8504	トランスフォーマー、ステレオアンプ用バーター、インダクター	76	9	8483	ギヤボックスその他の変速機等	143	
	10	8714	部分品及び附属品 (87.11～.13項までの車両用)	19	10	8516	電気式調節減速器、貯蔵式減速器等	94	
			上位10品目小計	2,061			上位10品目小計	5,284	
			総計	2,166			総計	5,856	

単価価格帯	RANK	H54	品目名	1994	RANK	H54	品目名	2014	
5ドル以上 10ドル未満	1	8542	集積回路	4,451	1	8483	ギヤボックスその他の変速機等	1,077	
	2	9013	液晶デバイス、レーザー等	210	2	8543	電気機器	314	
	3	8540	熱電装置、冷陰極管及び光電管	105	3	8507	蓄電池	236	
	4	8421	遠心分離機並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	87	4	8501	電動機及び発電機	225	
	5	8518	マイクホン及びそのスタンド、拡声器、ヘッドホン等	65	5	8512	照明用又は信号用機器等 (自転車又は自動車用)	185	
	6	8207	手工用用又は加工機械用の自動性工具	22	6	8421	遠心分離機並びに液体又は気体のろ過機等	87	
	7	8404	0.5センチメートル及びそのこり	18	7	8509	電磁石、永久磁石、永久電磁石等	74	
	8	9032	自動調整機器	16	8	8511	内燃機関の点火又は始動用機器並びに発電機等	66	
	9	8524	レコード、テープその他の記録用媒体	14	9	8518	マイクホン及びそのスタンド、拡声器、ヘッドホン等	57	
	10	4011	ゴム製の空気タイヤ (新品)	6	10	8482	玉軸受及びころ軸受	51	
			上位10品目小計	4,995			上位10品目小計	2,373	
			総計	5,014			総計	2,493	

単価価格帯	RANK	H54	品目名	1994	RANK	H54	品目名	2014	
10ドル以上 50ドル未満	1	8543	電気機器	669	1	9032	自動調整機器	679	
	2	8501	電動機及び発電機	432	2	8413	液体ポンプ及び液体エレベーター	453	
	3	8413	液体ポンプ及び液体エレベーター	356	3	8511	内燃機関の点火又は始動用機器並びに発電機等	373	
	4	4011	ゴム製の空気タイヤ (新品)	346	4	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置も媒体	357	
	5	8504	トランスフォーマー、ステレオアンプ用バーター、インダクター	301	5	9504	ビデオゲーム用コントロール及び機器等	316	
	6	8537	電気制御用又は配電用の盤、パネル、机等	271	6	8501	電動機及び発電機	301	
	7	9006	写真増倍並びに写真用のせん光器並びにせん光電球	236	7	9612	タイプライター用芯及びインキ/リット	94	
	8	8414	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン等	137	8	8421	遠心分離機並びに液体又は気体のろ過機等	92	
	9	9102	時計時計、懐中時計その他の携帯用時計	120	9	9026	液体又は気体の測定用又は検査用機器	86	
	10	8519	音声の記録用又は再生用機器	106	10	8414	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン等	83	
			上位10品目小計	2,974			上位10品目小計	2,833	
			総計	3,666			総計	3,240	

単価価格帯	RANK	H54	品目名	1994	RANK	H54	品目名	2014	
100ドル以上 200ドル未満	1	8471	自動データ処理機械等	3,287	1	8504	トランスフォーマー、ステレオアンプ用バーター、インダクター	645	
	2	8525	ラジオ又はテレビ用送信機器、テレビカメラ等	707	2	8537	電気制御用又は配電用の盤、パネル、机等	390	
	3	8519	音声の記録用又は再生用の機器	692	3	8414	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン等	288	
	4	8527	ラジオ放送用受信機器	657	4	8517	電話機	257	
	5	8540	熱電装置、冷陰極管及び光電管	398	5	8413	液体ポンプ及び液体エレベーター	113	
	6	4011	ゴム製の空気タイヤ (新品)	285	6	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置も媒体	108	
	7	9031	測定用又は検査用機器及び撮影投影機	167	7	9029	積算記録計、生産履歴計、走行距離計、歩数計等	60	
	8	8472	その他の事務用機器	133	8	8482	玉軸受及びころ軸受	43	
	9	8518	マイクホン及びそのスタンド、拡声器、ヘッドホン等	80	9	8471	自動データ処理機械等	30	
	10	8467	手持工具	63	10	8412	その他の駆動機	25	
			上位10品目小計	6,469			上位10品目小計	1,959	
			総計	6,854			総計	2,059	

単価価格帯	RANK	H54	品目名	1994	RANK	H54	品目名	2014	
200ドル以上 500ドル未満	1	8471	自動データ処理機械等	4,951	1	8525	ラジオ又はテレビ用送信機器、テレビカメラ等	970	
	2	8525	ラジオ又はテレビ用送信機器、テレビカメラ等	1,815	2	9002	レンズ、プリズム、鏡その他の光学用品	351	
	3	8521	ビデオの記録用又は再生用機器	1,123	3	4011	ゴム製の空気タイヤ (新品)	256	
	4	8517	電話機	921	4	8526	レーダー、航行用無線機器及び無線遠隔制御機器	251	
	5	8407	プリント・ヘッドリ内燃機関 (往復動機関)	345	5	9031	測定用又は検査用機器及び撮影投影機	248	
	6	8528	モータース及びプロシクター並びにテレビ受像機	340	6	8407	ピストン式火花点火内燃機関 (往復動機関)	219	
	7	8527	ラジオ放送用受信機器	330	7	8471	自動データ処理機械等	189	
	8	9207	電気的に音を発生し又は増幅する楽器	169	8	8419	加熱、調理他温度変化により処理する機器等	175	
	9	9006	写真増倍並びに写真用のせん光器並びにせん光電球	128	9	8413	液体ポンプ及び液体エレベーター	98	
	10	4011	ゴム製の空気タイヤ (新品)	111	10	8467	手持工具	98	
			上位10品目小計	10,234			上位10品目小計	2,879	
			総計	10,734			総計	3,418	

日本の価格帯別対米輸出～上位 10 品目 1994 年と 2014 年 ※単位：KG

(単位：100 万ドル)

単価価格帯	RANK	HS4	品目名	1994
1万ドル以上	1	8703	乗用自動車その他の自動車	23,699
	2	8429	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機等	977
	3	9010	写真又は映画用材料の現像、現付処理用機等	486
	4	8704	貨物自動車	483
	5	8457	金属加工用マシニングセンター等	413
	6	8458	旋盤	408
	7	8477	ゴム又はプラスチック加工機械等	290
	8	8443	印刷機並びに部分品及び付属品	200
	9	8701	トラクター（第87.09項のトラクターを除く。）	166
	10	9022	エックス線、アルファ線、ベータ線、ガンマ線使用機器等	158
上位10品目小計				27,278
総計				28,934

RANK	HS4	品目名	2014
1	8703	乗用自動車その他の自動車	33,521
2	8429	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機等	2,838
3	8486	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス等	1,528
4	8701	トラクター（第87.09項のトラクターを除く。）	909
5	8457	金属加工用マシニングセンター等	813
6	8704	貨物自動車	624
7	8458	旋盤	588
8	8479	機械類	438
9	8426	リフト、クレーン等	297
10	8462	鍛造機、ハンマー等（金属加工用）	296
上位10品目小計			41,851
総計			44,352

1994年				
単価価格帯	RANK	HS4	品目名	1994
5ドル未満	1	7225	合金鋼のフラットロール製品	240
	2	7207	鉄又は非合金鋼の半製品	230
	3	7209	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延）	205
	4	7304	鉄鋼製の管及び中空の形材（縦目なし）	203
	5	7210	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッド、めっき又は被覆）	176
	6	2704	コークス及び半成コークス並びにレイトンカボン	164
	7	7011	ガラス製のバルブ、チューブ等	154
	8	7305	鉄鋼製のその他の管	97
	9	7312	鉄鋼製のねじ、ロープ、ケーブル、組む、スリング等	97
	10	7208	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延）	94
上位10品目小計				1,650
総計				3,735

2014年			
RANK	HS4	品目名	2014
1	2902	環式炭化水素	517
2	7235	合金鋼のフラットロール製品	369
3	7304	鉄鋼製の管及び中空の形材（縦目なし）	290
4	7208	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延）	257
5	4002	合成ゴム、油から製造したフックラ等	254
6	4011	紙、板紙、セルロースワディング及びセルロース繊維のウェブ	230
7	7227	その他の合金鋼の棒（熱間圧延）	236
8	7207	鉄又は非合金鋼の半製品	205
9	7302	レール、ガードレール、ラッセル等	183
10	3906	アクリル重合体（一次製品）	154
上位10品目小計			2,703
総計			5,216

単価価格帯	RANK	HS4	品目名	1994
5ドル以上 10ドル未満	1	8708	部分品及び付属品（第87.01項から第87.05項の自動車用）	3,895
	2	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	443
	3	8431	第84.25項から第84.30項の機械用部分品	414
	4	8511	内燃機関の点火又は始動用の電気機器	251
	5	8463	ギヤボックスその他の変速機等	184
	6	3920	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	171
	7	8482	玉軸受及びその輪受	139
	8	9401	梱包及びその部分品	138
	9	3823	工業用の脂肪性モカルボン酸、アジッドオイル等	119
	10	3921	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	117
上位10品目小計				5,871
総計				7,449

RANK	HS4	品目名	2014
1	8431	第84.25項から第84.30項の機械用部分品	622
2	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	574
3	3824	鋳物の鋳型又は中子の調整粘結剤等	330
4	8708	部分品及び付属品（第87.01項から第87.05項の自動車用）	326
5	8482	玉軸受及びその輪受	282
6	7304	鉄鋼製の管及び中空の形材（縦目なし）	227
7	3920	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	133
8	3910	シリコーン（一次製品）	96
9	2916	不飽和非環式モノカルボン酸及び環式モノカルボン酸等	92
10	8505	電磁石、永久磁石等	90
上位10品目小計			2,772
総計			4,076

単価価格帯	RANK	HS4	品目名	1994
10ドル以上 50ドル未満	1	8708	部分品及び付属品（第87.01項から第87.05項の自動車用）	3,781
	2	9009	感光式複写機及び熱転写複写機	1,210
	3	8409	第84.07項又は第84.08項のエンジン用部分品	1,176
	4	8523	デバイス、チップ、不揮発性半導体記憶装置他媒体	630
	5	3707	写真用の化学調製品等	560
	6	8481	コック、弁その他のこれらに類する物品	423
	7	8483	ギヤボックスその他の変速機等	411
	8	8482	玉軸受及びその輪受	321
	9	4016	その他の製品（加硫ゴム製）	312
	10	8511	内燃機関の点火又は始動用の電気機器	305
上位10品目小計				9,128
総計				15,058

RANK	HS4	品目名	2014
1	8708	部分品及び付属品（第87.01項から第87.05項の自動車用）	7,839
2	8409	第84.07項又は第84.08項のエンジン用部分品	1,921
3	8481	コック、弁その他のこれらに類する物品	707
4	3707	写真用の化学調製品等	645
5	8414	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びにフード	342
6	8538	第85.35項から第85.37項の機器用部分品	325
7	8415	エアコンディショナー	298
8	8503	第85.01項又は第85.02項の機械用部分品	280
9	3926	その他のプラスチック製品	271
10	8480	金属鋳造用鋳型棒、鋳型棒、鋳造用パターン等	266
上位10品目小計			12,895
総計			20,189

出所：GTA より作成

表－２ 米国の IT 関連製品の輸入に占める日本のシェア

(単位：％)

	1994	2001	2009	2014
総額	17.9	11.1	6.1	5.7
コンピュータ及び周辺機器類(合計)	32.2	13.9	2.7	1.1
デジタル複合機			6.2	4.4
コンピュータ及び周辺機器	35.1	12.4	2.2	0.9
コンピュータ部品	26.9	16.8	3.0	1.1
通信機器	27.7	8.3	2.3	1.1
携帯電話			0.5	0.1
半導体等電子部品類	30.7	15.7	11.5	7.3
電子管・半導体等	42.4	27.8	20.4	12.5
集積回路	28.9	13.4	8.8	5.6
その他の電気・電子部品	27.3	15.1	10.9	8.4
ディスプレイモジュール	20.8	11.8	18.3	10.4
映像機器類	35.6	26.3	6.6	5.6
デジタルカメラ			28.5	19.5
テレビ受像機（液晶・プラズマ含む）	7.8	2.3	0.3	0.6
音響機器	39.3	18.8	5.2	0.6
ポータブルプレーヤー			5.7	0.6
計測器・計器類	27.8	19.3	12.8	11.5
半導体製造機器			56.5	33.9
部品	28.7	15.8	9.5	7.4
最終財	35.2	14.9	5.1	3.6
IT関連機器（合計）	32.0	15.3	6.3	4.7

出所：GTA より作成

2. 米国の輸入における日本の凋落

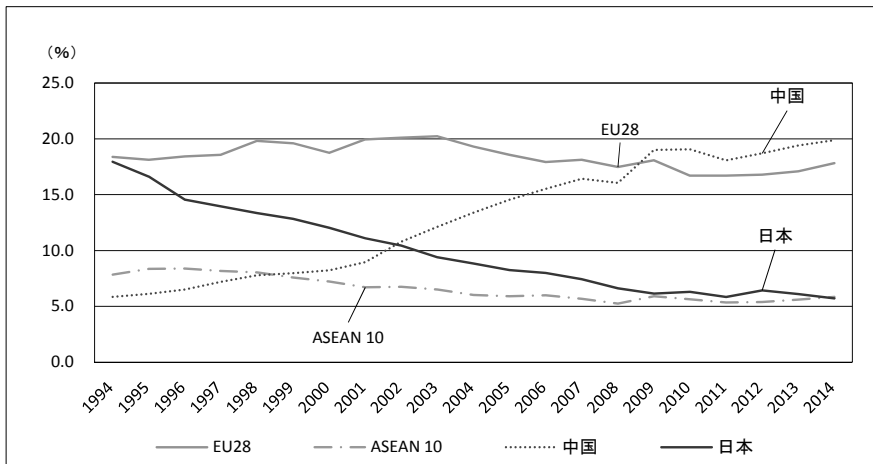
日本の対米輸出は、米国の輸入データでみると凋落としかみえない。

図-3 は、米国の輸入に占める日本のシェア、94 年から 2014 年の間一貫としてシェアは低下し、1994 年の 18%から 2014 年には 5%まで下落している。94 年時点では、米国の日本

からの輸入額は EU と同じ水準にあった。単一の国としては、米国にとって日本が最大の輸入国であった。

ところが、2002 年に中国が日本を追い抜いた。2014 年時点では日本の輸入額は ASEAN と同じレベルにまで低下している。他方、EU は横ばいで推移し 1994 年時点の水準を維持している。

図－3 米国の輸入シェアの推移



出所：GTA より作成

対米輸出基盤を強化する中国、韓国

米国の輸入における日本とドイツ、中国、韓国、台湾、タイの金額と品目数を比較してみたのが表-3である。

米国の日本からの輸入額は 1994 年の 1191 億ドルから 2014 年は 1340 億ドルとほぼ横ばい。一方、ドイツはこの間に 4 倍増、中国は 12 倍、韓国は 3.5 倍、台湾は 1.5 倍、タイは 2.6 倍と日本の不振ぶりだけが目立つ。日本の不振、中国、韓国の躍進ぶりは、輸入品目数でより顕著に出てくる。

まず、米国の日本からの輸入品目数は 1994 年の 3833 から 2014 年には 3763 へ減少している。輸入品目が減少している業種は、鉄鋼（HS72）、

無機化学（28）、玩具（95）、有機化学（29）、食用果実（07）、輸送機器（87）等で鉄鋼は 36 品目、無機化学は 30 品目も減少している。一方、ドイツは横ばいで推移し、2014 年では日本を 250 品目ほど輸入品目が多い。

中国は 1994 年と比較して 2014 年には輸入品目数が大きく増加している。中国の品目数は 1994 年の 3097 から 2014 年には 4461 と 1364 品目も増加している。輸入品目が増加している業種は、一般機械（HS84）、有機化学（29）、鉄鋼（72）、魚（03）、化学工業品（38）、無機化学（28）、プラスチック製品（39）、ゴム製品（40）、紙製品（48）、メリヤス編（60）、鉄鋼製品（73）、人造繊維（54）、輸送機器（87）、電機（85）等多種多様である。

表－3 米国の国・地域別輸入品目と金額

	品目数				金額（100万ドル）			
	1994	2001	2009	2014	1994	2001	2009	2014
日本	3,833	3,847	3,722	3,763	119,149	126,473	95,804	134,004
中国	3,097	3,839	4,286	4,461	38,781	102,278	296,374	466,754
韓国	2,550	3,058	3,146	3,252	19,658	35,181	39,216	69,518
ドイツ	4,019	4,143	3,969	4,005	31,749	59,077	71,498	123,260
台湾	2,871	3,132	3,117	3,176	26,711	33,375	28,362	40,581
タイ	1,696	2,057	2,297	2,377	10,307	14,727	19,082	27,123
世界	4,987	5,099	4,992	5,143	663,830	1,140,999	1,559,625	2,347,685

出所：GTA より作成

次に、輸入金額を重量単位（NO、KG）別価格帯別に比較したものが表-4である。1994年と2014年の輸入金額を見ると、NOでは、日本は200ドル以上～500ドル未満の中価格帯で輸入額が1994年の138億ドルから2014年には31億ドルに大幅に減少している。1994年と比べて日本からの輸入金額が増えているのは、5ドル未満、10ドル以上～50ドル未満、500ドル以上～1000ドル未満、1万

ドル以上の価格帯である。ドイツはすべての価格帯で輸入金額を増やし、1万ドル以上の価格帯では日本との格差を縮めている。中国はすべての価格帯で輸入額が増えているが、特に5ドル未満、100ドル以上～200ドル未満、200ドル以上～500ドル未満の価格帯で大幅に増加している。韓国は、200ドル以上～500ドル未満の価格帯の輸入が大きく拡大している。

表-4 米国の輸入に占める単価別・国別輸入（金額表）

（単位：100ドル）

	1994						2014					
	日本	ドイツ	中国	韓国	台湾	その他	日本	ドイツ	中国	韓国	台湾	その他
NO												
～5ドル未満	6,736	1,140	6,945	4,715	4,469	1,296	10,521	3,127	41,471	4,203	6,972	1,493
～10ドル未満	7,104	625	2,118	340	1,025	267	3,411	2,552	19,721	1,498	2,061	592
～50ドル未満	3,427	880	5,204	678	2,113	604	8,292	3,963	46,425	5,472	3,264	1,005
～100ドル未満	2,701	376	687	739	2,368	1,571	2,117	3,609	19,518	3,804	755	5,434
～200ドル未満	6,811	297	310	2,880	1,054	551	2,699	2,201	56,110	466	2,088	2,275
～500ドル未満	13,851	870	65	217	256	266	3,138	2,808	53,538	8,722	2,615	638
～1千ドル未満	788	342	60	102	20	1	1,011	854	3,454	345	1,188	246
～5千ドル未満	7,101	1,502	32	159	623	1	5,123	3,132	1,289	1,845	270	154
～1万ドル未満	3,886	411	3	1,475	20		1,572	2,198	207	264	38	287
1万ドル以上	26,700	8,735	19	240	118	21	44,435	37,481	874	16,863	753	140
NO 小計	79,105	15,178	15,443	11,545	12,067	4,579	82,318	61,927	242,608	43,482	20,005	12,264
KG												
～5ドル未満	3,888	3,520	1,090	1,425	1,643	1,100	5,012	7,270	30,304	8,573	4,936	3,312
～10ドル未満	1,712	1,078	355	213	450	52	2,215	5,138	12,715	2,070	1,189	348
～50ドル未満	4,125	1,696	748	188	441	1,010	6,432	4,879	8,776	1,206	1,759	1,240
～100ドル未満	356	325	50	30	260	27	1,791	1,164	3,018	146	373	19
～200ドル未満	394	119	105	15	1	4	987	1,704	884	101	90	57
～500ドル未満	2,532	301	91	4	199	10	1,242	5,969	2,956	762	485	54
～1千ドル未満	420	129	0	142	84	0	5,591	657	1,403	1,123	321	43
～5千ドル未満	171	517	430	6	27	1	4,491	6,883	3,142	287	115	2
～1万ドル未満	145	13	0	0		18	35	3,077	2	20	858	0
1万ドル以上	40	418	28	11	166	19	2,476	3,487	435	420	210	349
単価不明	24,009	7,165	7,324	2,704	7,636	1,544	18,810	18,914	97,050	5,997	8,611	6,336
KG 小計	37,792	15,282	11,021	4,738	10,906	3,786	49,083	59,141	160,685	20,704	18,946	11,760

出所：GTA より作成

1 万ドル以上の価格帯で日本はドイツ、韓国との競合が強まる

米国の輸入における日本とドイツ、中国、韓国、台湾、タイの輸入品の競合・非競合の度合いを見たのが表-5である。競合とは、米国の輸入で日本製品と競合相手国の製品とが同じ価格帯に属している品目（HS6桁ベース）を抽出して、これらの品目の輸入金額を求めて、輸入金額が大

きいほどより競争力を持っているとみなした。非競合とは、同じ価格帯に競合相手の製品が存在しない場合には、競合する品目がないということで非競合とみなした。これは、日本製品と比べて競合相手の製品がより高い価格帯、あるいは低い価格帯にあり、その価格帯では直接的に競合していないケースである。何らかの製品の差別化や価格戦略により競合を避けていることが考えられる。

表ー5 米国の輸入における日本と競争国との非競合・競合状況
(単位：金額 100 ドル)

	非競合品				競合品			価格不明			
	日本		競合国		品目数	日本 金額	競合国 金額	日本		競合国	
	品目数	金額	品目数	金額				品目数	金額	品目数	金額
日本とドイツ											
1994	1,964	36,965	2,160	9,455	1,480	58,175	15,130	603	24,009	614	7,165
2001	2,039	36,324	2,333	17,837	1,492	68,012	31,797	524	22,138	547	9,442
2009	2,041	25,861	2,312	26,911	1,393	54,353	31,537	500	15,589	513	13,051
2014	2,093	41,665	2,361	43,391	1,380	73,529	60,955	508	18,810	515	18,914
日本と中国											
1994	2,597	55,342	1,886	22,098	847	39,798	9,359	603	24,009	561	7,324
2001	2,390	49,450	2,390	55,337	1,141	54,886	20,625	524	22,138	535	26,316
2009	2,347	39,752	2,944	181,950	1,087	40,463	46,452	500	15,589	535	67,972
2014	2,330	45,823	3,070	263,101	1,143	69,370	106,603	508	18,810	535	97,050
日本と韓国											
1994	2,513	64,240	1,255	10,968	931	30,900	5,986	603	24,009	517	2,704
2001	2,453	43,229	1,656	12,264	1,078	61,107	20,210	524	22,138	492	2,707
2009	2,456	33,375	1,886	20,152	978	46,839	15,505	500	15,589	470	3,559
2014	2,378	40,880	1,871	24,064	1,095	74,313	39,457	508	18,810	471	5,997
日本と台湾											
1994	2,528	51,513	1,571	12,818	916	43,627	6,257	603	24,009	579	7,636
2001	2,511	76,431	1,784	17,090	1,020	27,905	8,986	524	22,138	516	7,299
2009	2,510	46,621	1,899	11,373	924	33,593	11,417	500	15,589	498	5,573
2014	2,542	53,124	1,970	17,558	931	62,069	14,413	508	18,810	490	8,611
日本とタイ											
1994	2,934	82,728	926	6,615	510	12,412	2,148	603	24,009	363	1,544
2001	2,872	80,781	1,132	8,365	659	23,554	3,961	524	22,138	377	2,401
2009	2,792	62,760	1,404	10,475	642	17,454	4,924	500	15,589	378	3,683
2014	2,787	55,156	1,431	15,161	686	60,037	5,625	508	18,810	392	6,336

出所：GTA より作成

表-5 は、こうした基準でみた品目の競合・非競合を金額で表したものであるが、1994 年に日本がドイツと競合している品目数が 1480、日本からの輸入額にして 581 億ドル、同じ 1480 品目のドイツからの輸入額が 151 億ドル。日本がドイツと競合している品目では日本の輸入額がドイツを圧倒していた。また、1994 年では中国、韓国、台湾、タイは日本の競合相手ではなかったといえる。

ところが、2014 年では、状況が大きく変わってくる。まず、ドイツとは、競合する品目数が 1380 に減り、競合する金額も日本が 735 億ドル、ドイツが 609 億ドルと拮抗するようになった。中国とは、競合する品目数が 1994 年の 847 品目から 2014 年には 1143 品目に増え、輸入額も日本の 693 億ドルに対して中国は 1066 億ドルと日本を上回った。韓国も競合する品目数が 1095 に増加し、輸入額も日本の 743 億ドルに対して韓国は 394 億ドルと日本との差を縮めている。

米国輸入における日本依存から 中国依存へのシフト

米国の輸入における日本の凋落により、中国が新たなポジションを獲得している。

表-6 は米国の財別輸入に占める日本、中国、韓国、ドイツのシェアを 1994 年と 2014 年を比較したものである。1994 年時点では、日本は米国の輸入では、中間財の産業用資材、資本財部品、輸送用機器部品、最終財においては資本財（輸送用機器を除く）、産業用輸送機器、消費財のうちの乗用車、その他非産業用輸送機器などにおいて最大のシェアを占めていた。日本は米国にとって中間財、資本財、消費財の最大の供給国であった。しかし、2014 年には、かつて日本が占めていたポジションは乗用車や輸送用機器部品を除いて中国が担っている。特に、最終財のなかでも資本財（輸送用機器を除く）や耐久消費財、半耐久消費財では中国が 4 割弱から 5 割強のシェアを占め、中国に過度に依存するようになっていく。

表ー６ 米国の財別輸入に占める日本、中国、韓国、ドイツのシェア
(単位：％)

	1994				2014			
	日本	中国	韓国	ドイツ	日本	中国	韓国	ドイツ
総額	17.9	5.8	3.0	4.8	5.7	19.9	3.0	5.3
BEC_総額	17.0	6.4	2.4	5.0	5.8	20.4	3.0	5.2
BEC_素材	0.1	1.0	0.0	0.3	0.1	0.6	0.0	0.3
BEC_食料・飲料 (原料、産業用)	0.0	0.1	0.0	1.6	0.0	1.3	0.0	2.1
BEC_産業用資材 (原料)	0.9	2.9	0.3	1.1	1.3	6.9	0.4	2.4
BEC_燃料・潤滑剤 (原料)	0.0	0.7	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
BEC_中間財	18.2	2.5	2.0	5.8	7.0	15.8	3.9	5.3
BEC_加工品	9.0	3.0	1.6	5.4	3.8	13.9	3.1	4.2
BEC_食料・飲料 (加工品、産業用)	0.9	1.4	0.1	1.5	0.6	1.5	0.2	1.9
BEC_産業用資材 (加工品)	10.1	3.3	1.7	6.0	4.5	16.8	3.1	5.0
BEC_燃料・潤滑剤 (加工品)	1.5	0.3	1.0	0.8	0.6	0.3	3.4	0.5
BEC_部品	28.9	1.8	2.5	6.4	11.5	18.5	5.0	7.0
BEC_資本財部品 (輸送機器用除く)	28.6	2.6	3.5	7.6	9.9	24.2	4.9	6.7
BEC_輸送機器用部品	29.2	1.0	1.4	5.0	13.4	11.9	5.1	7.2
BEC_最終財	19.4	10.8	3.2	5.2	6.5	30.4	3.1	6.4
BEC_資本財	26.2	4.8	2.5	7.7	6.6	38.2	3.4	5.9
BEC_資本財 (輸送機器除く)	29.9	6.0	3.0	9.1	7.2	42.6	3.8	5.5
BEC_産業用輸送機器	10.9	0.1	0.2	1.6	1.5	1.7	0.0	8.8
BEC_消費財	16.6	13.4	3.5	4.2	6.5	25.1	2.9	6.8
BEC_食料・飲料 (原料、家庭用)	0.6	3.5	0.3	0.3	0.6	3.1	0.3	0.1
BEC_食料・飲料 (加工品、家庭用)	1.9	1.5	0.9	2.5	0.7	6.7	0.7	1.6
BEC_乗用車	39.5	0.0	2.4	9.4	22.0	0.1	9.5	16.9
BEC_その他の非産業用輸送機器	41.5	8.1	0.3	2.0	26.8	22.7	0.1	2.8
BEC_耐久消費財	13.1	13.3	3.7	2.1	3.0	38.9	1.8	1.9
BEC_半耐久消費財	4.0	28.7	5.8	1.2	0.9	53.6	0.7	1.1
BEC_非耐久消費財	6.0	12.3	2.3	4.2	1.1	23.4	0.6	10.8

出所：GTA より作成

表ー７ 米国の輸入において輸入品のシェアが単独で 50%以上を占める
品目数と輸入額

(単位：100 万ドル、シェア：％)

相手国	1994				2014			
	品目数	金額	当該国の 品目数に 占めるシェア	当該国の 輸入額に 占めるシェア	品目数	金額	当該国の 品目数に 占めるシェア	当該国の 輸入額に 占めるシェア
日本	306	47,292	8.0	39.7	83	9,616	2.2	7.2
ドイツ	154	2,389	3.8	7.5	130	11,517	3.2	9.3
中国	164	13,141	5.3	33.9	824	269,308	18.5	57.7
韓国	23	659	0.9	3.4	27	2,158	0.8	3.1
台湾	58	1,552	2.0	5.8	21	958	0.7	2.4
タイ	14	605	0.8	5.9	11	824	0.5	3.0

(注) 品目は HS6 桁

出所：GTA より作成

米国の輸入における中国依存の特徴は、特定の業種に過度に依存していることである。米国の輸入品（HS6桁）で中国からの輸入品の金額が当該輸入品の輸入額に占める割合で50%を超えている品目数でみると、1994年の164品目から2014年には824品目に増加している。これら824品目の輸入額は2693億ドルに達し、2014年の中国からの輸入額の57.7%を占めている。米国の中国からの輸入品目の2割弱で輸入金額の6割弱を占めている。中国輸入依存度が高い輸入品目は、HS28、39、44、42、64、84、85、94、95で100億ドルを超えている。

他方、日本は、1994年には、日本からの輸入品目3883品目のうち306品目が50%を超えており、これら306品目の輸入額が米国の日本からの輸入額の約4割弱を占めていた。その輸入金額は472億ドルと中国の131億ドルを大巾に上回っている。これが2014年には83品目に激減し、日本からの輸入金額の2.2%を占めるに過ぎない。輸入額も96億ドルに縮小している。日本は米国の輸入で、輸入シェアが50%を超えて圧倒的

な強さを持っていた品目を20年間で223品目ほど喪失した。

3. 直接投資の影響

米国の輸入で日本が大きく後退した要因の中で、最も大きな要因が日本企業による対外直接投資である。対外直接投資による影響をテレビ、自動車の対米輸出を取り上げて検討してみる。

対米テレビ輸出

日本のテレビ輸出の始まりは1956年、1960年に対米輸出が始まっている。1970年代には日本製カラーテレビが米市場で爆発的に売り上げを伸ばし、カラーテレビを巡り貿易摩擦が激化した。1977年には、日本製カラーテレビに関する市場秩序維持協定（OMA）が締結され、対米輸出台数が175万台に制限された。これを契機に日本メーカーの現地生産が本格化した。輸出自主規制は1980年6月末に解除されて輸出は増えるが、日本の対米カラーテレビ輸出は1985年をピークに減少した。日本に代わって拡大したのがメキシコ、

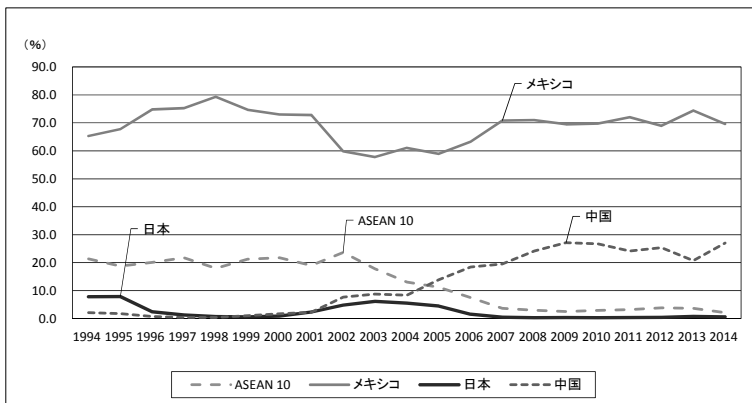
マレーシアからの輸入である。1992年には米国のテレビ輸入の半分がメキシコに代わり、1994年のNAFTA発効後には、1996年には70%を超えた。NAFTAを契機に米国のテレビ輸入はアジアからメキシコに移り、メキシコが米国のカラーテレビ供給地となった。

2000年代に入るとテレビはカラーテレビから薄型テレビに製品交替が起きた。日本メーカーは、薄型テレビの製品開発で主導権を握り、いち早く製品化したことから競争力で優位に立ち、日本の対米テレビ輸出は2001年から増え始めた。しかし、日本メーカーは、米国における薄型テレビ市場が立上がると、メキシコ

に組み立て拠点を設立し、そこから供給することで対応した。メキシコの組み立て拠点には日本から液晶パネルを輸出し、そこで完成品に仕上げて米国に輸出するという分業体制を敷いた。メキシコの割安な労働コストを活用し、メキシコから米国に無税で輸出できたためである。

薄型テレビの登場で米国のテレビ輸入を拡大させた国は中国である。メキシコと比べて、テレビのすそ野産業が発達し、労働コストに加えて部材調達コストも割安となり、輸送コストも低下した。メキシコの関税のメリットよりも中国の裾野産業の集積効果の方がより競争力があつた。

図－4 米国のテレビ輸入、国・地域別シェア



(注) 1994～1995年はHS8528.10、1996～2006年はHS8528.12、2007年以降はHS8528.72の金額を基にシェアを算出した。

出所：GTAより作成

対米自動車輸出

日本の自動車の対米輸出は 1950 年代に 2 台の乗用車をサンプル輸出したのがはじまりである。1964 年には日本の自動車輸出台数が米国の自動車輸出台数と並び、1970 年代には日本の自動車輸出台数は 1970 年の 108 万台から 1980 年には 596 万台へと飛躍した。このうち、4 割前後が米国向けであった。1980 年代に入ると日米自動車摩擦が深刻化した。米大手メーカーが 1980 年に赤字経営に転落、1981 年に対米乗用車自主規制が始まった。1982 年にホンダが米国内で現地生産を開始した以降、日系自動車メーカーの米国現地生産が進み、1991 年には、11 工場、生産能力 180 万台に拡大した。「日米自動車措置」締結翌年の 96 年には、13 工場、生産能力 250 万台に増加している。

現地生産の本格化に伴い、1994 年には日本メーカーの米国現地生産台数が対米自動車輸出台数を上回った。現地生産比率（現地生産台数/現地生産台数＋輸出台数）は、91 年の約 40%から 96 年に 70%近くにまで上

昇した（図-5）。この間、逆に、米国の乗用車輸入に占める日本のシェアは、91 年の 45%のシェアから 2014 年には 20%に下落している。

NAFTA の効果

日本のテレビと自動車メーカーの対米輸出・投資で影響を及ぼしたのが 1994 年に発効した NAFTA である。

NAFTA の影響はテレビと自動車では異なる。テレビは、NAFTA によりメキシコでの生産が有利となり、在米拠点減・在墨拠点増という結果をもたらしたが、自動車では在米拠点の増加が中心となった。

日系自動車メーカーによる米国拠点の生産台数は、1990 年の 129 万台から 2004 年に 300 万台を超えて、2014 年では 381 万台に拡大している。カナダやメキシコの他の北米拠点では、1990 年で 27 万台、99 年で 48 万台、2014 年では、100 万台弱にとどまる。

これは、日系メーカーの対米進出の主目的が NAFTA の利用ではなく、それ以前からの日米摩擦回避であったことを考えれば、メキシコやカナ

ダに工場を作るよりは、米国に進出して雇用創出した方が、より直接的な効果を期待できた。また、部品点数が多い自動車産業では、部品メーカー多数とともに進出する場合には、かつてのメキシコでは様々な産業インフラに不安があり、進出が少なかったことが指摘できよう。

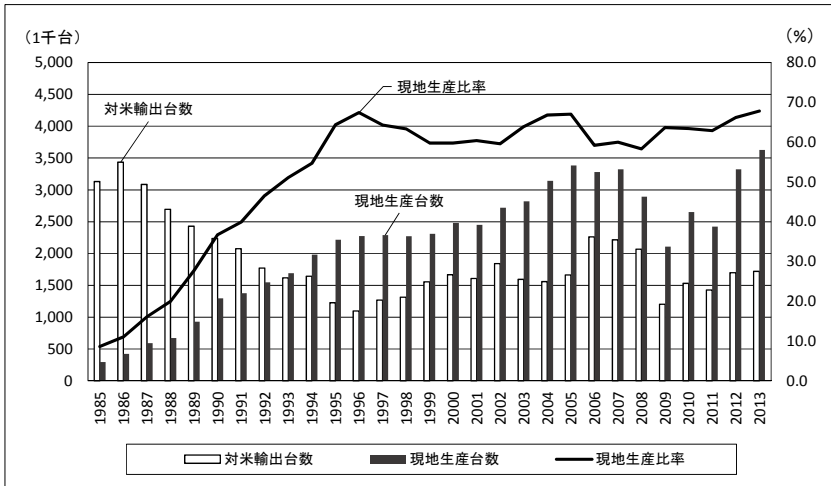
他方、テレビも自動車も、NAFTA 発効後、数年を経て、テレビ、自動車とも日本からの輸入が減少している。米国の乗用車輸入に占める日本のシェアは下落し、代わって、NAFTA 加盟国であるカナダが日本を上回るようになる。また、この間、メキシコも着実に伸ばしている。日本は、2000 年以降も含めて、現地生産比率、米国の乗用車輸入に占めるシェアのいずれも横ばいに転じる。これは、米国現地生産と輸出のバランスが取れていたとみることが出来よう。

また、自動車も、テレビ輸入でも見られた「NAFTA 効果一巡」の傾向が、2000 年以降に見られるようになる。具体的には、カナダ、メキシコの米国輸入市場でのシェアが減少する一方で、韓国や欧州勢という「非 NAFTA 諸国」のシェアが伸びている。

激しい摩擦を経た日本企業がバランス維持に腐心しているのに対し、こうした摩擦の経験を持たず、かつ、シェアも日本と比べれば依然低い韓国や欧州が、輸入シェアを伸ばした。一方、メキシコ、カナダの NAFTA 勢は、乗用車については米国の輸入関税が 2.5% でしかないこともあり、NAFTA の関税優遇措置だけでは対抗しえなくなってきた。

米国の輸入関税が 25% と高く設定されているトラックは、NAFTA が強力な武器としている。実際、米国のトラック輸入においては、カナダとメキシコで全体の 95% を占める。自動車に関しては長く米国との間で協定を結んでいたカナダとは異なり、メキシコは、NAFTA によって初めてトラックの輸入関税が減免された。その効果は著しく、90 年に 2.8% だったメキシコのシェアは、94 年に 7.0%、95 年 18.3% と急増し、2003 年には 42.2%、2008 年以降には、メキシコに生産が集中して輸入の 90% に達している。NAFTA 勢以外からの輸入シェアは、合計しても 5% に過ぎず、この部分については NAFTA の強大な影響が続いている。

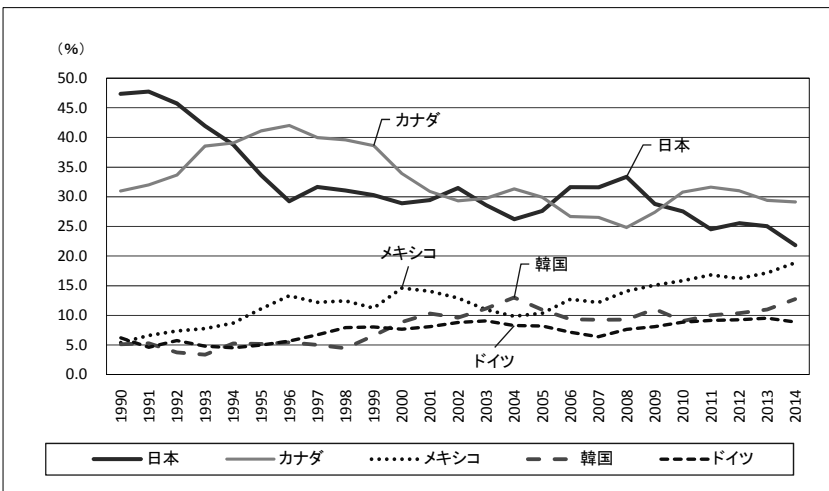
図－5 対米自動車輸出台数と在米日系メーカーの現地生産台数



(注) 現地生産比率＝現地生産台数／（輸出台数＋現地生産台数）

出所：JAMA、GTA より作成

図－6 米国の乗用車輸入台数シェアの推移



(注) 乗用車：HS8703

出所：GTA より作成

4. ニューノーマルへの収斂と米市場開拓の課題

米国の輸入に占める日本のシェアは、2011年に5.8%に下落した以降、6%前後で推移し、下落傾向に歯止めがかかったようである。日本の単価別輸出を見ても、50ドル以上～100ドル未満の価格帯を除いて輸出額が2014年には2009年を上回っており、回復傾向にある。しかし、2014年の米国の輸入に占める日本のシェアは5.7%、ドイツの5.2%、韓国の3.0%を依然として上回ってはいるが、日本もドイツも韓国も横一線で並んで競合している。これが、日本の対米輸出が直面している新しい現実（ニューノーマル）である。

このニューノーマルにおける日本の対米輸出は次のような特徴が指摘できる。

第1に、日本は対米輸出で全般的に圧倒的な強さはないが、弱体化もしていない。80年代から90年代初めにかけての日本の輸出競争力の異常な強さがなくなっただけで、依然として日本は競争力を維持している。

米国の日本からの輸入品目の中で

輸入シェアが50%を超えている品目数は、1994年には約300品目に達していた。しかし、2014年には83品目に減少している。ドイツも、1994年の150品目が2014年では130品目と減っているが、輸入金額では日本が1994年の472億ドルから2014年に96億ドルへと大幅に減少しているが、ドイツは23億ドルから2014年には115億ドルに増えている。

しかし、日本がドイツに対して輸出競争力が弱体化したわけではない。米国の輸入に占める日本とドイツの競合品の輸入額を比較すると、互角である。米国の財別輸入における日本とドイツの輸入額をHS2ケタベースで比較してみると、中間財、資本財、消費財、自動車など、日本はドイツと拮抗している。

第2は日本の対米輸出の量から質への転換である。モノの単品輸出からモノとサービスが融合したより高い付加価値の輸出である。日本にとって、米国はIT製品の輸出先であったが、中国がその役割を担っている。日本はすでに割安であるが品質が高い量産品を米国に輸出する国ではない。

日本再興戦略（成長戦略）によれば、今後、日本が注力する輸出分野は、インフラ分野（医療、農業、宇宙、海洋）にある。米国は、医療機器、医薬品市場の規模では世界最大である。

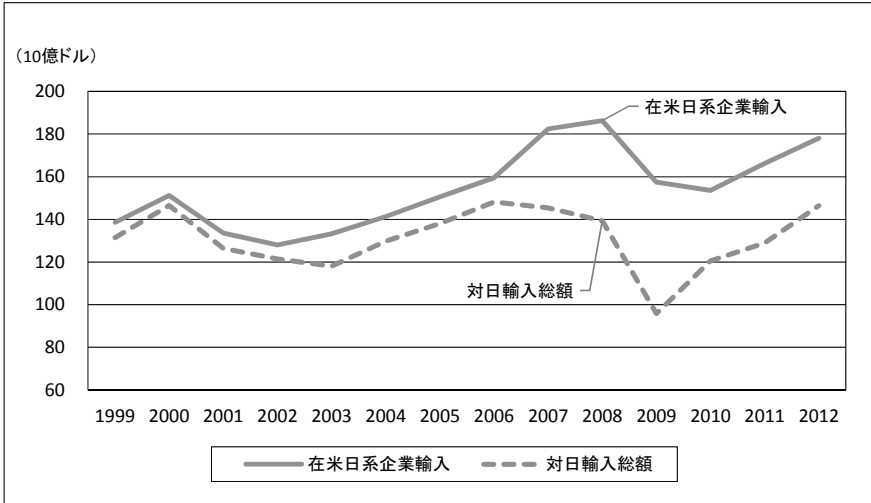
ジェトロの貿易投資報告（2012 年版）によると医療機器市場をみると米国が世界市場の 39.1%（2012 年）のシェアを占めて圧倒的に大きい。さらに米国での販売は、今後の市場拡大が予想される新興国市場開拓でも有利に働く。医療機器の販売にあたっては、当該国政府から承認を取り付ける必要があるからである。米国での販売には、米国食品医薬品局（FDA）の承認が不可欠になるが、今後の市場拡大が予想される新興国においては、新興国政府が独自の規制を持たないことから、FDA 等の承認に準拠するケースが散見される。このため、米市場で受け入れられることで世界市場が広がる分野の一つである。医療機器分野は、機器のメインテナンスやオペレーションなどでもノウハウが求められておりサービス輸出にもつながる。

第 3 は、TPP など広域 FTA 網の構

築に伴い日本企業は国内外の生産ネットワークを活用した取引を活発化させることである。貿易の捉え方を日本からの輸出という国ベースの視点からグローバル化する日系企業の視点で見るとすべきであろう。図-7 は、米国の輸入を在米日系企業による輸入でみるとすでに日本からの輸入という国ベースの輸入を上回っている。とりわけ 2007 年以降に企業ベースの輸入と国ベースの輸入の格差が広がっている。NAFTA が日本企業の対米輸出の分散化をもたらしたが、TPP が発効すれば、ますますこの傾向が強まることになる。

ニューノーマルにおける対米輸出の課題は、市場開拓でデジタル家電戦のような失敗をくりかえさないことである。日本の家電産業は、満を持して薄型テレビなどのデジタル家電の新製品を開発し市場に投入して世界戦略を描いた。しかし、薄型テレビでは日本の家電メーカーは韓国メーカーや中国メーカーの後塵を拝した。米市場でも台湾系米国人が起業した無名ブランドであった「Vizio」（米国で出荷台数シェア第 2 位の液晶テレビブランド会社に成長）

図ー７ 米国の対日輸入と在米日系企業の輸入額



出所：SCB、GTA より作成

に敗退してしまった。技術的優位性を持っていても、価格と使い勝手の良いユーザーフレンドリーな製品を投入しなければ、世界の間層を魅了できないという教訓であろう。サムスン電子は日本市場ではスマートフォン、薄型テレビの販売では存在感がないが、世界市場ではトップを

争う有力メーカーである。サムスン電子は、気難しい日本市場を最初から捨てていたといわれている。日本市場を無視しても世界市場でトップになれるが、米市場を無視しては世界トップにならない。

(続く)